

情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣衛星情報センター）

資料1-2

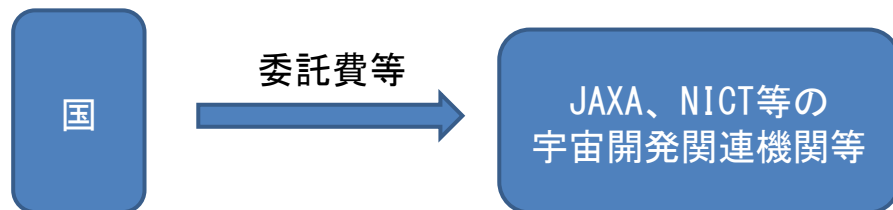
9年度概算要求額 1, 833.0億円【「強く豊かな日本」投資枠 1, 215.7億円】
（8年度予算額 622.3億円）

事業概要・目的

○ 外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化します。宇宙基本計画（令和5年6月閣議決定）に基づいて、主に以下の施策を実施します。

- （1）光学・レーダ衛星各4機及びデータ中継衛星を加えた機数増により、10機体制が目指す情報収集能力の向上を早期に達成するため、着実に衛星開発を進めます。
- （2）即時性の向上やデータ量の増加に対応した地上システムの開発を進めます。
- （3）情報収集衛星システムの機能・性能の向上を図るため、重要技術の先行研究開発を進めます。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

○ 10機体制が目指す情報収集能力の向上の早期達成

- ・ 光学・レーダ衛星各4機により、それぞれ地球上の特定地点を1日に2回以上撮像することが可能となります。
- ・ 追加する衛星をこれまでとは異なる時間帯に配備することで、多様な時間帯での撮像が可能となります。
- ・ データ中継衛星の利用により、情報収集能力を最大限に発揮することが可能となります。

＜撮像要求から分析・配布の流れ＞

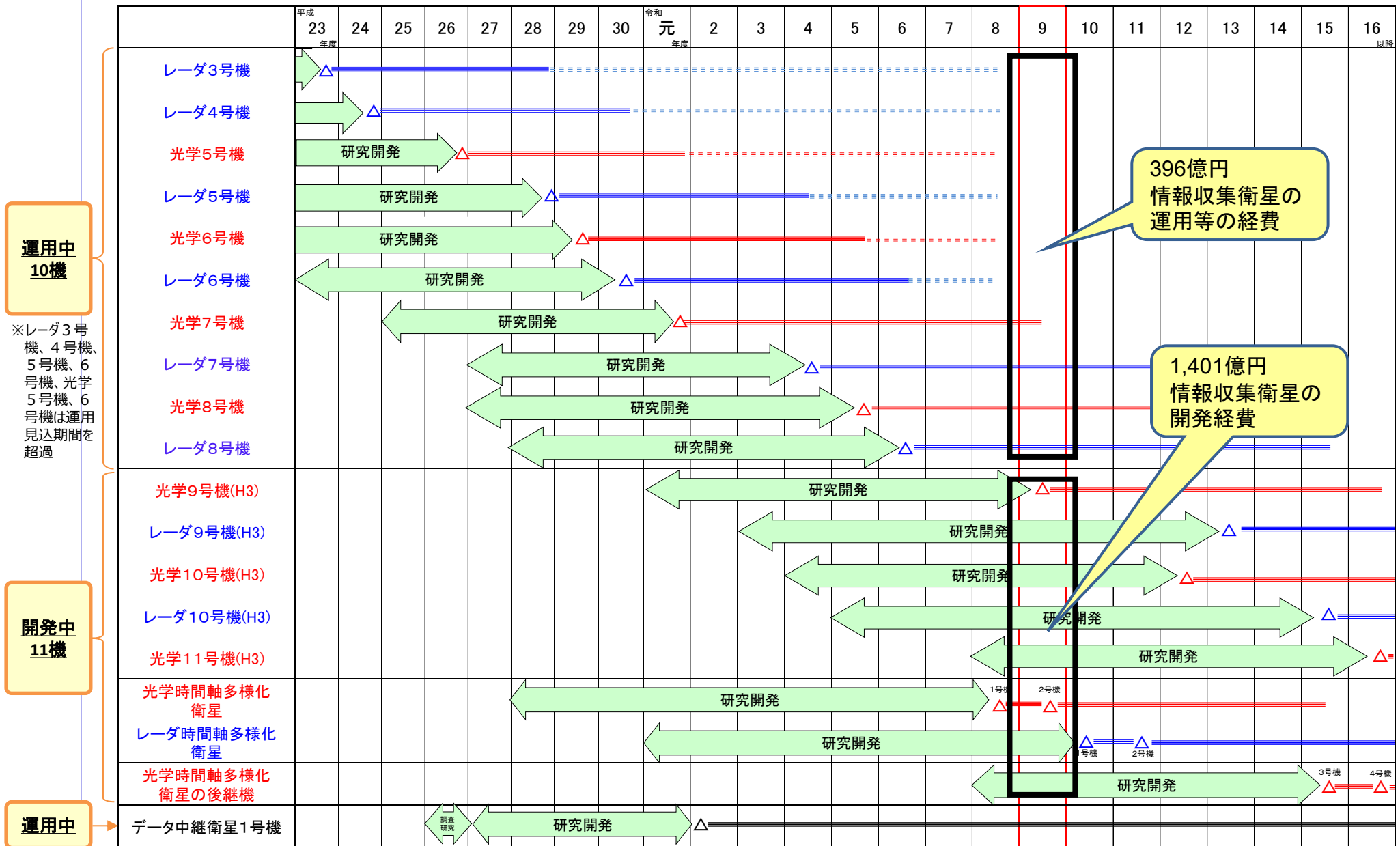


期待される効果

○ 情報収集衛星の更なる拡充・強化により、

- ➡ 安全保障及び危機管理のために必要な情報の収集を確実にし、安心・安全な暮らしの実現に貢献します。
- ➡ 計画的・継続的な衛星開発・打上げにより、衛星開発企業等の着実な投資にもつながります。

研究・開発及び打上げスケジュール



※ 上記のほか、重要技術研究開発等の衛星技術の調査研究経費：36億円